

# 京都府地域力再生プロジェクト

## 京都府

人口：2,558,542人

面積：4,613.00km<sup>2</sup>

**担当部署：自治振興課**

## 概要

人と人がつながった温かい地域社会づくりをめざし、地域社会が直面している諸課題の解決に、府民自らが協働して取り組んでいく力「地域力」を再生し、地域団体や行政等さまざまな主体の協働による地域行政を推進する。

## 選定理由

(総務省コメント)

地域のつながりが薄くなっていく中、地域コミュニティを強化しようとする、住民の主体的な様々な活動に対して、行政もそれらの活動を支援・後押しするための制度が整備されている。府が制度を実施することで、地域がやる気を出せば、どの地域でも参加でき、市町村の財政力に左右されることなく、府内全体を活性化させることができる。

コミュニティ支援に対する都道府県の役割を考える上での1つのモデルケースとして評価できるため、選定した。

## 背景

豊かさの陰で、人と人とのつながりが希薄化、孤立化、地域のコミュニティが弱体化し、自殺者の増加や児童虐待、軽犯罪の増加、地域雇用不安、地域文化の衰退など、地域発の様々な課題が発生し、また、東京一極集中により、京都の経済力や文化創造力・発信力が低下していることから、地域力の再生により京都の新しい魅力・価値の創造やより質の高い公共サービスを提供する京都府の実現と、真の住民自治社会の実現が急務である。

## 具体的内容

### ●平成20年度の主な取組

#### (1)京都府地域力再生プロジェクト支援事業交付金

地域団体等が行う地域活性化や地域福祉の向上、地域の安心安全確保等の地域力再生活動に対し支援を行い地域力の再生を図る。

#### (2)地域力再生コラボ博覧会の開催

10月～12月、各地の地域力再生活動や新たな協働(コラボ)活動等を、期間を決めて共同PRし、プロジェクトを集中的に盛り上げる博覧会。

#### (3)地域力再生フォーラム(コラボカフェ)開催

活動情報の発表や交流で、活動団体どうしや行政とのネットワークやコラボ活動を推進。

#### (4)地域力再生リレー塾の開催

活動現場に向いて、知恵の共有・活用と交流を図る連続講座。

#### (5)テーマ別プラットフォームづくり

民間と行政が協働して施策を立案し、府民発現地現場に即した新しい施策を創造する。

#### (6)中間支援組織の設立・活動支援

活動を支援する「民間エリアセンター」の認定とセンターの運営支援

#### (7)公共人材の養成「ふるさと京都、夢、知恵、元気わくわく塾」開催

活動中や活動を開始したい人を対象に、広報や経営能力、プロデュース力をスキルアップ。

#### (8)地域力再生を応援するアドバイザーの登録と派遣

活動を支援する専門のアドバイザーの登録派遣。

#### (9)地域力再生活動支援コミュニティサイト事業

ITを使った意見交換、交流のコミュニティサイトの構築、運営を支援。

#### (10)京のチカラ、明日のチカラコンクール提案募集

民間と行政との協働活動や施策の提案事業。優秀提案は次年度以降の実現を目指す。

#### (11)地域力再生活動ベストプラクティス大会

活動の外部評価を通じたベストプラクティス(優良事例)の発表大会

#### (12)NPO等短期派遣研修の実施

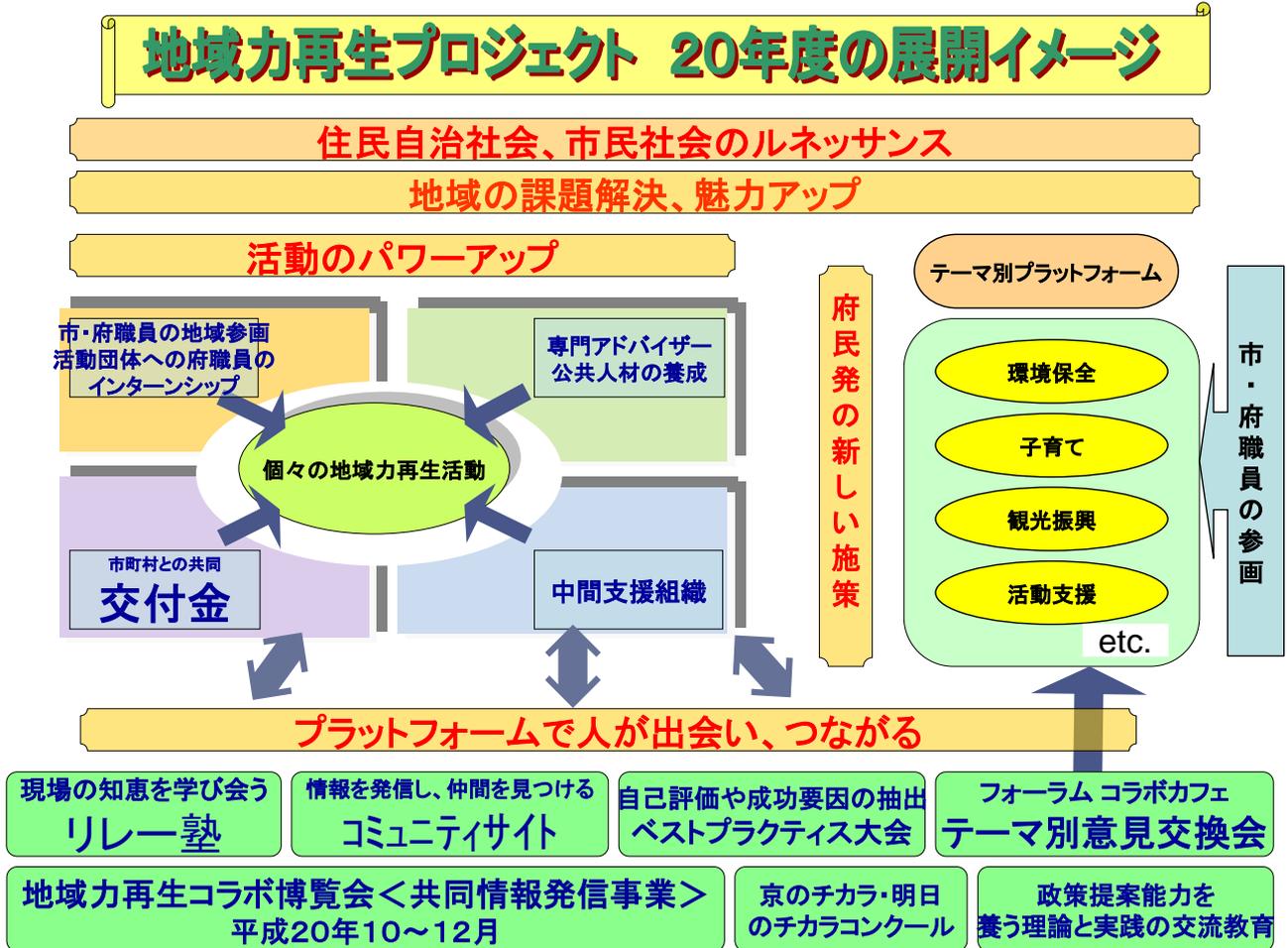
府職員を地域力再生活動団体にインターンシップ派遣。

#### (13)質の高い大学教育推進プログラム「政策提案能力を養う理論と実践との交流教育」

20～22年度、同志社大学等と連携して、団体の活動現場を教材とする大学生向け教育プログラムを実施。

### ●平成20年度予算 12,600千円

【参考:20年度の展開イメージ】



## 取組中の課題・問題点

平成19年度（プロジェクトスタート時）の課題

- ・ 個々の活動が孤立し、ネットワークや団体どうしの協働の仕組みが未確立。
- ・ 個々活動のPR力が弱く、地域力再生活動の推進やアドバイスできる人材が不足。
- ・ 行政（府）も、府民との協力・協働による課題解決の政策手法が確立できていない



⇧地域力で取り組む河川美化活動

## 工夫点

### 平成20年度の方向性

多様な主体が連携・協働する水平型のガバナンスのために、平成19年度の課題を踏まえながら新しい関係づくりをめざしてセカンドステージ。

#### ●個々の活動のパワーアップ支援

地域力再生支援事業交付金は、3月からの事前相談による募集時期の早期化やセミナー、個別相談会の開催等によりPRを強化。また活動に携わる人材の養成や専門的アドバイス体制を構築

#### ●広報PRの支援と出会いつなげるプラットフォームづくり

10～12月地域力再生コラボ博覧会を開催し、個々の活動PRを応援。フォーラム、リレー塾やコミュニティサイト構築で、出会いやネットワークづくりの場を提供。また交付金事業、テーマ別・地域別フォーラム開催などを通じ、民間と行政が協働して施策を立案する「テーマ別プラットフォーム」を構築し、府民発現場に即した新しい施策を創造。

## 効果

住民サービス向上の観点も含めた効果

- ・交付金事業により、700以上の地域力再生活動が各地域で実施。地域の課題解決に向けた意欲的な活動が創出され、人材の育成にもつながっている。
- ・交流、ネットワークづくりの促進、共同PRにより、団体間の新しい協働による活動の広がりが出ている。
- ・テーマ（子育て、青少年、環境、過疎・限界集落など）ごとの課題について、活動団体と行政がお互いの知恵やネットワークを活かしながら、新しい施策の立案や地域課題の解決を進めるプラットフォーム（協働に向かうための土台）の構築が進んでいる。（テーマ別プラットフォーム15件、新しいコラボ事業や施策の創出3件）

## 住民（職員）の反応・評価

平成19年度の交付金活用事業について、「気づきシート」提出による自己評価等を実施（交付決定団体数 325 回答団体数 223 回収率 68.6%）

- ・9割を超える団体が、地域力再生プロジェクト事業の実施により、「課題の解決に近づいた」「団体のメリットになったと実感」と回答。

#### ・地域力再生活動の実施によるエピソード

個々の団体の具体的取組を通じて、今年度の事業成果や反省点を振り返っていただいたところ、「他団体との交流が進んだ」「地域住民の理解が深まった」「予想以上の参加者があった」など、総じて事業実施のメリットを強調される団体が多かった。

#### ・地域力再生プロジェクトへの意見、提言、アドバイス等

「地域団体にとってありがたい制度」という評価が多かったものの、資金繰りが苦しいことから「交付金の概算払い制度の実施」を提言される団体が多数あった(27団体)。その他、「補助率の引き上げ」「補助対象経費の拡大」など交付金への要望が多くみられた。

反面、資金援助よりもこれからは行政との協働を考えたいという意見を持つ団体もある。

## フォローアップ

平成21年度は、2年間の取組を継続するとともに、府民と行政との協働による地域課題解決のシステムを確立するために、テーマ別プラットフォームづくりを積極的に推進する。

## 今後の課題

府民と行政とのパートナーシップによる真の住民自治社会を目指して、ポスト交付金も視野に入れた地域力再生プロジェクトのサードステージの展開

#### ・民の力の強化

◇府民と行政や、府民どうしの協働による活動の創出やパワーアップを交付金等で応援し、地域全体で公共・公益を担う基盤づくりをする。

◇提案コンクールや、団体等と共同した地域力再生活動の積極的なPRにより活動担い手を増やす

◇中間支援組織の強化により、地域力再生活動の自立・活性化を応援する。

#### ・地域力再生テーマ別プラットフォームを形成し、府民と行政との協働による事業実施や施策立案の基盤とする。

府民発の課題解決や行政の施策展開において、府民と行政が協働して事業実施や新しい施策づくりを行うための「地域力再生テーマ別プラットフォーム」を形成し、取り組みを定着、促進する。

## 今後取り組む自治体に向けた助言

- ・プロジェクトの実施を契機に、それまで行き詰まっていた活動が一気に進んだり、活動のバージョンアップが実現したとの報告をいただいた。
- ・環境、子育て、文化振興など公共を担う様々な団体の活動が明らかになるとともに、団体間、団体と行政間との協働が生まれるなど、新しい化学反応が起こりつつあり、今後の施策立案等への広がりが期待できる。
- ・府職員の間にも地域団体との協働に積極的に取り組もうという意欲が出てきている。

## アドレス

京都府地域力再生プロジェクトホームページ

<http://www.pref.kyoto.jp/chikiiryoku/>

京都府地域力再生コラボ博覧会ホームページ

<http://www.pref.kyoto.jp/chiki-collabo/>